

戦略	戦略・連携分野の達成状況	主な取組、戦略の成果と課題	主な連携分野のKPI分析・評価	主な今後の取組の方向性
【戦略1】産業の営みをつなぐ （圏域全体の経済成長のけん引）	【期待される成果】 ■圏域の強みを生かした戦略産業の育成 ■新たな技術開発・産品等の創出 ■圏域内の経済循環の促進 ■関連産業における付加価値の向上 ■地域資源の発信力強化 【戦略のKPI】 ◎○ 100% 農林業圏域内総生産額(↑) ○ 製造品出荷額等(↑) ◎ 第三次産業の年間売上額(↑) ◎ 圏域内観光客入込数(↑) ○ 【連携分野毎のKPI】 100% 圏域内事業所従業者数(↑) ○ 新規創業者延べ数(↑) ◎ 製造業の一人当たり粗付加価値額(↑) ○ 圏域内観光客入込数(↑) ○	【主な取組】 - 圏域全体の産業を活性化させることを目指し、ものづくり人材育成事業、創業支援事業、産学官連携の推進、盛岡広域まるごとフェア開催事業、盛岡広域フィルムコミッション事業など23事業に取り組んだ。 【戦略の成果と課題】 【主な成果】 - 緩やかな景気回復とともに、全ての指標において、生産額や出荷額、売上額が増加傾向にあります。農林業圏域内総生産額は目標値に対して若干下回っているが、製造品出荷額等、第三次産業の年間売上額は目標値に達成しており、圏域全体では経済規模が拡大している。 【主な課題】 - 産業クラスターの形成・新規創業支援・戦略産業の育成 - 若者が望む産業・職種、賃金等を確保し、若年層の圏域外への流出を食い止めるため、圏域の強みを活かした戦略産業の育成や、新たな技術開発や産品等の創出を図り、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値額の向上を図る必要がある。 - 企業誘致の件数が少ないことから、各市町の産業基盤を活かし、企業誘致に連携して取り組む必要がある。 - コロナ禍においては、地方への関心が高まるとともに、テレワークの普及によりサテライトオフィスの立地やワーケーションの需要が高まることから、受け入れのためのニーズ調査や基盤構築などの取組が必要である。 （地域資源の活用） - 農作物の鳥獣被害が拡大しており、圏域での連携した対策が求められている。 （観光施策） - 新たな観光ニーズへの取組が必要であり、DMO など地域主体で稼ぐ観光地域づくりが求められている。	【主な連携分野のKPI分析・評価】 ①圏域内事業所従業者数 - 目標値には届かないものの、女性の労働力参加を背景として雇用は増加傾向にあり、定量面では順調に推移している（163,713人（H24）→172,294人（H28））。 - 若者や女性の東京圏など他県への流出（25歳～34歳世代で△848人（H27国勢調査））が継続していることから、企業が求める人材の確保が課題となっている。 ②新規創業者延べ数 「創業支援事業」を始めとする事業の実施により、創業が促進されている（519件（H28）→1,367件（R1））。 - 全国的な例にもれず盛岡広域においても開業率が低水準であることから、創業を支援することができるよう、新規創業者のニーズ把握や、盛岡市産学官連携研究センターの活用、圏域の企業・大学とのマッチング強化が課題となっている。 ③圏域内における製造業の一人当たり粗付加価値額 - 目標値には若干届かないものの、当初値より14.5%増加（6,663千円（H26）→7,632千円（H30））し、生産性の向上が図られている。 - 圏域の「食料品製造業」は最も付加価値額が高いものの、生産性が低いため、粗付加価値額の向上が課題となっている。 ④圏域観光客入込数 - 人口減少など社会情勢の変化により国内旅行のマーケットが長期的に縮小傾向にある中で、圏域内観光客入込数は当初値から一旦減少したものの、積極的に広域観光の推進を図ったことにより目標値に向けて上昇傾向にある。 - 新型コロナウイルスの影響により圏域を訪れる観光客数は厳しい状況にあり、加えて第1期都市圏ビジョンの計画期間で増加傾向にあった訪日外国人観光客の来訪はしばらく期待できない状況にある。その環境のなか、「圏域観光客入込数」を増加させるためには、観光客の98%（H30）を占める国内観光客に対する圏域への来訪の促進が課題となっている。	- 盛岡広域経済戦略に基づく、戦略産業の育成や地域資源を活用した地域経済の裾野拡大、戦略的な観光施策の推進 - 外貨獲得のため、東北デイスティネーションキャンペーンや全国植樹祭などの機会を活用した施策の展開 - 農業の担い手や生産量の減少に対応するため、農畜産物におけるブランド化やプロモーションなどの圏域単位での取組の推進 - 生産性向上の為のICT技術の活用 - 豊富な自然を活用した再生可能エネルギーの普及
【戦略2】人の流れをつなぐ （高次の都市機能の集積・強化）	【期待される成果】 ■住民生活における移動の利便性の向上 ■圏域外との交流人口の増加 【戦略のKPI】 ◎○ 100% 広域バス路線数(→) ○ 圏域内鉄道各駅の乗降客数合計(↑) ○ 【連携分野毎のKPI】 ◎○ 100% 広域バス路線数(→) ○	【主な取組】 - 圏域内外のアクセスの利便性を向上させ、人やモノの流れをより活発にすることを目指し、盛岡バスセンター整備事業に取り組んだ。 【戦略の成果と課題】 【主な成果】 - KPI「広域バス路線数」は4路線減少して89路線になったが、KPI「圏域内鉄道各駅の乗降客数合計」は増加するなど、目標値に達しないながらも地域交通は着実に維持されている。 【主な課題】 （高度な中心拠点の整備） - 商業施設の閉店などにより、中心市街地の流動人口の減少が見られることから、中心市街地のエリア価値の向上が求められている。 （広域的公共交通網の構築） - 少子高齢化や人口減少が進行する中で、利用者の減少が進んでおり、地域公共交通の維持が課題となっている。 - 各市町の拠点施設の整備が図られ、拠点性の向上が見られる一方で、各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる機能向上が求められている。 - 交通系ICカードの導入等の利便性向上が課題となっている。	【主な連携分野のKPI分析・評価】 ①広域バス路線数 4路線減少して89路線になっており、目標値に達しないながらも地域交通は維持されている。「盛岡バスセンター整備事業」の成果指標である「盛岡バスセンターからのバス発着便数」は現状維持が図られ、目標が達成されている。	- 人やモノの流れをより活発にするため、各市町の拠点をつなぐ交通インフラの整備と公共交通の充実 - 交通系ICカードの導入等の利便性向上 - 中心市街地の流動人口の増加を図るため、新たな都市機能の集積・強化 - 立地適正化計画に基づく「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりの着実な推進
【戦略3】暮らしの安心をつなぐ （圏域全体の生活関連機能サービスの向上）	【期待される効果】 ■住民生活の安心の向上 ■人的交流の活性化による人口の増加 ■産業振興 ■地域づくり等を担う新たな人材の確保 【戦略のKPI】 ◎○ 66% 圏域内就業者数(↑) ○ 大学卒業生の県内就職率(↑) △ 都市圏ビジョンの実施事業数(↑) ◎ 【連携分野毎のKPI】 ◎○ 100% 小児救急輪番日患者数(→) ○ 二次救急輪番日患者数(→) ○ 介護保険サービスの利用率(→) ○ 保育園広域入所希望実現率(↑) ○ 障がい者の相談件数(→) ○ 29歳以下の就業者数(↑) ○ 災害用非常食糧の備蓄数(↑) ○ 南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数(→) ○ リサイクル率の平均値(↑) ○ 整備予定区間のうち供用できた割合(↑) ○ インターシップへの参加事業所数(↑) ○ 消費生活度相談の解決率(↑) ○ 他市町の研修に参加した職員割合(↑) ○ 職員の交流に係る検討会議回数(→) ◎ 国保事業の会議・研修会参加者数(→) ◎	【主な取組】 - 生活関連機能サービスの広域化や知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指し、小児救急輪番制病院事業など29事業に取り組んだ。 【戦略の成果と課題】 【主な成果】 - 新たに、電子入札等基盤整備事業、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業、岩手県央へい獣処理協議会事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業などに取組み、圏域全体の生活関連機能サービスの向上につながった。 【主な課題】 （地域振興） - 人口減少に伴い地域コミュニティの活力が低下していることから、若者の流出を食い止めることや、関係人口による地域活性化の取組が求められている。 - 商店がなくなった地域に対する買い物支援に取り組む必要がある。 - 中心市街地に隣接する郊外や中山間地域などにおける生活関連サービスの向上や地域の活性化が課題となっている。 （福祉） - 老年人口の増加に伴って、一人暮らしの見守りや高齢者世帯の買い物支援等の生活支援の充実が求められている。 - 健康寿命を伸ばすための健康施策の展開や地域医療の確保が求められている。 （災害対策） - 災害発生時の相互支援等の連携の推進や、高齢者等災害弱者への支援の更なる取組が必要となっている。 （圏域マネジメント） - 各市町の行政運営を担う人材、特に専門人材の確保が難しくなっている。 （全体） - ICT技術の活用やSDGsの取組の推進による圏域全体の生活関連機能サービスの向上が求められている。	【主な連携分野のKPI分析・評価】 ①小児救急輪番日患者数、二次救急輪番日患者数 - 目標値を下回って推移しているが、小児救急医療体制及び二次救急医療体制など救急医療体制は順調に維持されている。 - 救急医療機関の適正受診について、更なる周知を図る必要がある。 ②災害用非常食料の備蓄等 - 目標達成には至らないものの、順調に備蓄が推進されている（38,240食（H28）→59,370食（H30））。 - 災害用非常食料は使用時期・使用数量が確定しておらず、予算化されにくい状況であるため継続して取り組む必要がある。 ③圏域内における29歳以下の就業者数、インターシップへの参加事業者数 - 圏域内における29歳以下の就業者数は、人口減少を前提とした目標設定に対してほぼ目標値を達成し、若者の雇用は順調に確保されている（目標値34,300人（R2）に対し、現状値34,290人（H27））。また、インターシップへの参加事業者数は、年によって変動が大きく、目標達成には至っていないものの、参加企業は毎年度順調に確保されている。（64企業（H28）→55企業（R1））。 - 地域社会の担い手である若者や女性の定住を図るために重要となる就業機会の確保施策を推進する必要がある。	- ICT技術の活用やSDGsの取組の推進による圏域全体の生活関連機能サービスの向上 - 一人暮らしの見守りや高齢者世帯の買い物支援等の生活支援の充実 - 就業機会の確保や社会参加の促進など若者支援 - 子育て世帯への支援 - 地域の担い手の確保や地域活性化を図るため、移住定住の促進や関係人口の取組の強化 - ICT技術等の専門人材の活用による行政サービスの高度化への対応 - 長寿命化に対応する健康施策の展開、地域医療の確保 - 災害発生時の相互支援等の連携推進